

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2023年9月27日
【中間会計期間】 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】 エア・リキード・エス・エー（L' AIR LIQUIDE S.A.）
【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 フランソワ・ジャコウ
【本店の所在の場所】 フランス共和国 7 5 3 2 1 パリ市 7 区 ケー・ドルセー街 7 5
番地 （75 quai d' Orsay-Paris 7ème 75321 Paris Cedex
07 France）
【代理人の氏名又は名称】 日本エア・リキード合同会社 常務執行役員法務本部長
ジェネラルカウンセル 乾山 啓明
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区芝浦三丁目 4 番 1 号グランパークタワー
【電話番号】 03 - 6414 - 6700
【事務連絡者氏名】 新堰 由香
【連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目 4 番 1 号グランパークタワー
【電話番号】 03 - 6414 - 6700
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

注 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」「エア・リキード」又は「エア・リキード S.A.」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第一部【企業情報】

（注）本書において、別段の記載がある場合を除き、本文中「当社」、「エア・リキード」または「エア・リキード・エス・エー」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第1【本国における法制等の概要】

当年度上半期において、本国における法制度等の概要に関して特に変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、直近3中間決算期及び2事業年度の主要な経営指標等を示したものである。これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。

（単位：百万ユーロ）

	中間連結会計期間			事業年度	
	2021	2022	2023	2021	2022
売上高	10,846	14,207	13,980	23,335	29,934
経常的営業利益	1,948	2,286	2,481	4,160	4,862
中間（当期）純利益	1,239	1,305	1,722	2,572	2,759
総資産	43,699	49,942	48,556	46,783	49,518
1株当たり純利益 （ユーロ）	2.38	2.50	3.30	4.94	5.28
潜在株式調整後1株当たり純利益（ユーロ）	2.37	2.49	3.29	4.92	5.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	2,241	2,960	5,571	5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,876)	(1,547)	(1,457)	(3,352)	(3,242)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(452)	(763)	(251)	(1,816)	(2,781)
現金及び現金同等物	1,387	1,520	1,712	2,247	1,911

2【事業の内容】

当社及び当グループは、産業ガスの製造販売及びこれに関連する事業を行っている。当年度の上半期において、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 子会社及び関連会社

主要な連結会社は、2023年6月30日に関東財務局長に提出した2022年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書の連結財務諸表注記の末尾に記載している。

4【従業員の状況】

従業員の人数は約67,100人である。

労働組合との関係に関しては、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

マクロ経済及び地政学的環境が複雑かつ変化する中、エア・リキードは上半期に、比較可能ベースの売上高の伸びと、エネルギーの影響を除いた営業利益率の新たな上昇を特徴とする、非常に堅実な業績を達成した。この業績は、エア・リキードのビジネスモデルの回復力と質の高さを浮き彫りにするものであり、戦略プランADVANCEの軌道に沿ったものである。

上半期の売上高は、比較可能ベースで4.9%増の139億8000万ユーロに達した。公表されたとおり、エネルギー価格の下落（その変動は大口需要家に転嫁される）及び為替のマイナス影響により前年同期比は1.6%減となった。当グループの売上高の96%を占めるガス＆サービスは、比較可能ベースで5.3%増となった。この事業では全地域が成長し、特に南北アメリカと欧州は工業事業とヘルスケア事業が牽引した。

戦略プランADVANCEに基づき、エア・リキードは営業業績の着実な改善を継続した。当グループは、仕入れの効率化に不利なインフレ状況にもかかわらず、24%増の2億600万ユーロの大幅な効率化を達成し、ダイナミックな事業ポートフォリオ管理を継続した。当グループは、その価値創造力により、販売量を維持しながら、工業事業の販売価格を調整することができた。その結果、当グループの営業利益率は、エネルギーの影響を除いても+80bpと大幅に改善した。

純利益（グループ持分）は、公表ベースで32%増の17.2億ユーロに達した。経常純利益⁽¹⁾は、為替の影響を除くと11.3%増となった。なおキャッシュ・フロー⁽²⁾は、為替の影響を除き13%増となった。貸借対照表は堅実で、純有利子負債自己資本比率は39.2%⁽³⁾である。経常ROCE⁽⁴⁾は6月末には10.2%に達し、戦略プランADVANCEに沿った10%超を維持している。

見通しとして、当グループは、気候変動へのコミットメントを反映し、将来の成長への道を切り開くため、強力な投資活動を継続している。プロジェクトの残高は35億ユーロと、高水準を維持しており、今期の投資決定額は18億ユーロに達した。プロジェクトの40%以上がエネルギー転換に関連することから、12か月間の投資機会は数多く、総額は34億ユーロに上る。

2023年、エア・リキードは営業利益率をさらに高め、一定の為替レートで経常純利益を伸ばすことができると確信している⁽⁵⁾。

(1) 経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除く経常純利益。

(2) 運転資本変動調整前営業キャッシュ・フロー。

(3) 配当の季節性を調整。

(4) 経常純利益に基づく経常ROCE。

(5) エネルギーの影響を除く営業利益率。経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた経常純利益。

2【事業等のリスク】

2023年6月30日に関東財務局長に提出した2022年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、当中間連結会計年度における変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

特に断りがない限り、以下に概説する売上の変動はすべて、為替、エネルギー（天然ガス及び電力）及び重要な連結範囲の影響を除く、比較可能ベースで表示されている。

（1）2023年上半期主要数値

(単位：特に記載のないものは百万ユーロ)	2022上半期	2023上半期	2023/2022 公表ベース	2023/2022 比較可能ベース (a)
総売上高	14,207	13,980	-1.6%	+4.9%
うちガス＆サービス	13,600	13,405	-1.4%	+5.3%
経常的営業利益	2,286	2,481	+8.5%	+13.0%
経常的営業利益率(対売上%)	16.1%	17.7%	+160 bps	
エネルギーを除く変動 ^(b)			+80 bps	
その他非経常収益及び経費	(270)	33		
純利益(グループ持分)	1,305	1,722	+31.9%	
経常純利益(グループ持分) ^(c)	1,551	1,627	+4.9%	
為替影響を除く変動経常純利益(グループ持分) ^(b)			+11.3%	
調整後1株当たり利益 (単位：ユーロ)	2.50	3.30	+32.0%	-
必要運転資本調整前のキャッシュ・フロー	2,907	3,211	+10.4%	-
純資本支出 ^(d)	1,547	1,466	-	-
純負債	120億ユーロ	106億ユーロ	-	-
純負債資本比率 ^(e)	46.0%	39.2%	-	-
税差引後ROCE	9.0%	10.0%	+100 bps	
経常ROCE ^(f)	9.7%	10.2%	+50 bps	

(a) 為替、エネルギー(天然ガス及び電力)及び重要な連結範囲の影響を除いた変化については、「第3・3(9)補足資料」を参照。

(b) 「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(c) 経常的営業利益に影響を及ぼさない例外的かつ重要な取引を除き、「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(d) 少数株主との取引を含む。

(e) 上期配当を通期に拡大して調整された額。

(f) 経常純利益に基づき、「第3・3(9)補足資料」の調整を参照。

(2) 2023年上半期業績

2023年上半期のグループ売上高は、比較可能ベースで4.9%増の総額139億8000万ユーロとなった。公表グループ売上高は、エネルギー(-4.7%)及び為替(-2.1%)の悪影響により、上半期は1.6%減となり、重要な連結範囲への影響は0.3%増とわずかなプラスとなった。

上半期のガス＆サービス売上高は、比較可能ベースで5.3%増の134億500万ユーロであった。2023年上半期に公表された売上高は-1.4%の小幅減となった。それぞれ-4.9%及び-2.1%のマイナスのエネルギー及び為替の影響を受け、重要な連結範囲への影響は0.3%増と限定的であった。

■ 南北アメリカのガス＆サービス売上高は、2023年上半期に51億5900万ユーロに達し、これは比較可能ベースで6.7%増であった。工業事業の売上高は、高い価格効果(+7.5%)に牽引され、+10.0%と大幅に増加した。米国メキシコ湾岸では全体的に堅調な販売数量が維持されたものの、顧客の操業停止によりラージ・インダストリー事業の売上高は3.9%減となった。ヘルスケア事業の売上高は、米国でのプライマリ・ケアにおける値上げと、カナダ及び南米における在宅医療事業が、非常に力強い増収(13.5%増)に

寄与した。最後に、2022年に非常に堅調な伸びを示したエレクトロニクス事業の上半期の売上高は、メモリーメーカーからの需要減速を背景に第2四半期に材料販売が急減したため、5.8%減となった。

- 欧州の売上高は、2023年上半期に比較可能ベースで4.8%増となり、49億7500万ユーロに達した。工業事業における+18.1%という非常に力強い増収は、+19.0%という非常に高い水準を維持した価格効果によるものであった。ヘルスケア事業の売上高は5.8%増となったが、これは特に在宅医療事業における糖尿病治療の好調と、インフレに対応した医療用ガス価格の上昇に牽引されたものである。ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は3.6%減となったが、エネルギー価格の高騰の影響を大きく受けた2022年下半期に比べれば大幅な改善となった。
- アジア・太平洋地域の売上高は、2023年上半期に比較可能ベースで3.8%増の27億6300万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業の売上高は5.9%減となり、特に需要の低迷と顧客の操業停止による影響を受けた。工業事業では、+12.1%という大幅な増収は、+9.2%の価格効果と第2四半期の中国における販売量の大幅な増加に支えられた。エレクトロニクス事業（7.3%増）では、第1四半期に2桁の増収を記録した後、第2四半期（4.3%増）はより緩やかな増収となった。
- 中東&アフリカ地域の2023年上半期の売上高は比較可能ベースで5.8%増の5億800万ユーロとなった。南アフリカとエジプトにおける空気ガスの売上増が、ラージ・インダストリー事業部門の堅調な業績を説明した。工業事業では、高い価格効果（8.7%増）と販売数量の増加により、中東における事業売却の影響を完全に吸収し、堅調な売上成長を達成した。

工業事業の売上高は、10.7%増という高い価格効果と販売数量の増加に牽引され、引き続き力強い伸びを示した（12.1%増）。ラージ・インダストリー事業の売上高は、需要が低迷する中で3.6%減となったが、特に欧州でのエネルギー価格の急騰の影響を大きく受けた2022年下半期と比べると大幅に改善した。エレクトロニクス事業の売上高は、6.3%増と第1四半期の2桁増に続き、第2四半期は、2022年の比較対象が非常に高く、メモリーメーカーからの需要が減少したため、増収率はより緩やかなものとなった。最後に、ヘルスケア事業の売上高が8.2%増と大幅な伸びを示したのは、インフレ下での医療用ガス価格の上昇と在宅医療事業の活力に支えられたためである。

エンジニアリング&建設からの連結売上高は、2023年上半期に1億8000万ユーロとなり、2022年上半期のグループ外顧客に対する高水準の売上高に比べ17.3%減少した。連結売上高は、ラージ・インダストリー事業やエレクトロニクス事業のグループ内プロジェクトによる事業ボリュームを反映していない。受注高は5億3000万ユーロで、2022年上半期に比べ微増となった。

上半期のグローバル市場&テクノロジーの売上高は、比較可能ベースで3.9%増の伸びを示し、総額で3億9500万ユーロとなった。いくつかの事業売却を除いた既存事業売上高は+17%に達し、グループ内プロジェクト及びグループ外顧客からの受注高は4億9600万ユーロに達した。

2023年上半期の経常的営業利益は24億8100万ユーロに達した。これは、比較可能な売上高の伸び+4.9%を大幅に上回る+8.5%、比較可能ベースでは+13.0%の増加であった。

営業利益率（売上高営業利益率）は17.7%で、エネルギーの影響を除くと+80bpの大幅改善となった。

効率性⁽¹⁾は、利益率の改善に貢献した。合計が2億600万ユーロとなり、2022年上半期比23.6%増の大幅増となり、年間目標である4億ユーロ超に一致した。

2023年上半期の純利益（グループ持分）は17億2200万ユーロとなり、公表通り31.9%増、為替影響を除くと39.5%増となった。ハイドロジェニクスの株式売却益、無形資産及び売却目的資産の減損を除いた経常純利益（グループ持分）⁽²⁾は16億2700万ユーロとなった。これは、2022年上半期の経常純利益（グループ持分）と比較して+4.9%、為替変動を除くと+11.3%の増益であり、既存事業売上高の伸び+4.9%を大幅に上回った。一株当たり純利益は、純利益（グループ持分）の増加に伴い、2022年上半期比+32.0%増加した。一株当たり純利益は3.30ユーロ（2022年上半期は2.50ユーロ）となった。

2023年上半期の純運転資本の変動を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは10.4%増、為替の影響を除くと13.2%増と大幅に増加し、32億1100万ユーロとなった。

2023年6月30日時点の純有利子負債は105億5000万ユーロに達し、2022年6月30日時点の120億1000万ユーロから大幅に減少し、5月に16億ユーロを超える配当金を支払ったため、2022年12月31日時点と比べ2億8900万ユーロ増加した。

2023年上半期の税引後使用総資本利益率（ROCE）は10.0%であった。経常使用資本利益率⁽³⁾は、戦略プランADVANCEの目標10.0%を引き続き上回り、2022年上半期と比べて50bp増の10.2%となった。

エア・リキードは、生産部門の脱炭素化を加速するため、2023年上半期に年間1,000GWh以上の再生可能エネルギー長期供給契約（PPA）の締結を発表した。これにより、エア・リキードの年間CO₂排出量は約97万トン削減されることになる。

2023年上半期の設備・金融投資関連の決定は総額17億9800万ユーロであった。これは、2022年上半期の非常に高い水準と比較して安定していた。

投資残高は35億ユーロと3四半期にわたり非常に高い水準を維持し、2022年上半期の30億ユーロから大幅に増加した。

ユニットの立上げ及び増強の売上に対する追加的な寄与は、2023年上半期で1億3900万ユーロとなった。2023年度通期では、以前に発表した3億ユーロから3億3000万ユーロの範囲の下限となる見込みである。

12か月の投資機会のポートフォリオは、2023年6月末現在で34億ユーロと、非常に高い水準を維持している。これはプロジェクト開発のダイナミズムを反映したもので、特にエネルギー転換に関連するプロジェクトは、ポートフォリオの40%以上を占め、またエレクトロニクス事業も同様である。

エア・リキード取締役会は2023年7月26日に開催された。この会合において、取締役会は、2023年6月30日に終了する上半期の要約連結財務諸表を検討した。要約四半期連結財務諸表に関する限定的なレビュー手続は終了し、法定監査人による無限定適正の報告書は取締役会の日付により発行されている。

(1) 「第3・3(9)補足資料」の定義を参照。

(2) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

(3) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

（３）売上高

(単位：百万ユーロ)	2022 上半期	2023 上半期	2023/2022 公表ベース	2023/2022 比較可能ベース
ガス＆サービス	13,600	13,405	-1.4%	+5.3%
エンジニアリング＆建設	221	180	-18.4%	-17.3%
グローバル市場＆テクノロジー	386	395	+2.5%	+3.9%
総売上高	14,207	13,980	-1.6%	+4.9%

四半期毎の売上高

(単位：百万ユーロ)	2023年第1四半期	2023年第2四半期
ガス＆サービス	6,893	6,512
エンジニアリング＆建設	87	93
グローバル市場＆テクノロジー	194	201
総売上高	7,174	6,806
2023/2022 公表ベース	+4.2%	-7.0%
2023/2022 比較可能ベース	+6.2%	+3.8%
2023/2022 ガス＆サービス比較可能ベース	+6.7%	+4.1%

グループ全体

2023年上半期における当グループの売上高は139億8000万ユーロとなり、比較可能ベースで4.9%増加した。2023年第2四半期の売上高は、前年同期比3.8%増となった。

グローバル市場&テクノロジーの売上高は3.9%増で、売却の影響を除いて、17%増の有機的成長を示した。エンジニアリング&建設の連結売上高は、2022年上半期のグループ外顧客向けの高水準の売上高に比べ17.3%減少した。

上半期の当グループの公表ベースの売上高は、エネルギー（-4.7%）及び為替（-2.1%）の不利な影響により1.6%の減収となったが、重要な連結範囲の影響は0.3%増とわずかにプラスとなった。

ガス&サービス

2023年上半期のガス&サービスの売上高は、134億500万ユーロとなり、比較可能ベースで5.3%増となった。

工業事業の売上高は、10.7%増という高い価格効果と販売量の増加に牽引され、引き続き力強い伸び（+12.1%）を示した。ラージ・インダストリー事業の売上高は、需要が低迷する中で3.6%減となったが、特にヨーロッパにおけるエネルギー価格の急騰の影響を大きく受けた2022年下半年期と比べると大幅に改善した。エレクトロニクス事業の売上高は半期で6.3%増となった。第1四半期の2桁増収に続き、第2四半期は2022年の比較対象が非常に高く、メモリーメーカーからの需要が減少したため、増収率はより緩やかなものとなった。最後に、ヘルスケア事業の大幅な増収（+8.2%）は、インフレ下での医療用ガス価格の上昇と在宅医療事業の活力に支えられた。

2023年上半期に公表された売上高は、エネルギーと為替のマイナス影響（それぞれ-4.9%と-2.1%）の影響を受け、-1.4%の微減となったが、重要な連結範囲への影響は限定的（+0.3%）であった。

地域別・事業内部部門別売上高 （単位：百万ユーロ）	2022 上半期	2023 上半期	2023/2022 公表値ベース	2023/2022 比較可能ベース
（地域別内訳）				
南北アメリカ	5,017	5,159	+2.8%	+6.7%
ヨーロッパ	5,424	4,975	-8.3%	+4.8%
アジア・太平洋	2,746	2,763	+0.6%	+3.8%
中東及びアフリカ	413	508	+23.0%	+5.8%
ガス&サービス売上高	13,600	13,405	-1.4%	+5.3%
（事業内部部門別）				
ラージ・インダストリー事業	4,940	4,060	-17.8%	-3.6%
工業事業	5,510	6,050	+9.8%	+12.1%
ヘルスケア事業	1,925	2,034	+5.6%	+8.2%
エレクトロニクス事業	1,225	1,261	+3.0%	+6.3%

（ア）南北アメリカ

2023年上半期の南北アメリカにおけるガス&サービスの売上高は、6.7%増の51億5900万ユーロとなった。工業事業の売上高は、高い価格効果（+7.5%）に牽引され、10.0%増と大幅に増加した。ラージ・インダストリー事業の売上高は、顧客の操業停止により3.9%減となったが、米国メキシコ湾岸地域では全体的に堅調な販売量を維持した。ヘルスケア事業では、米国のプライマリ・ケアの値上げと、カナダ及び南米の在宅医療事業の活力が、売上高の大幅な増加（+13.5%）に大きく貢献した。最後に、エレクトロニクス事業の上半期の売上高は、2022年に非常に堅調な伸びを示した後、メモリーメーカーの需要減速を背景に第2四半期に材料販売が急減したため、5.8%減となった。

南北アメリカ — ガス&サービス 2023年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
5,159	16%	69%	10%	5%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は、同地域における顧客の操業停止とトリニダード・トバゴの事業売却の影響を受け、3.9%減となった。米国では、コジェネレーションユニットの販売が堅調に推移し、特に第2四半期のガス販売量は堅調であった。
- 上半期、工業事業の売上高は10.0%という大幅な増加となった。インフレの影響を受け、価格効果は7.5%増と高水準を維持したが、第2四半期には前四半期比で若干減少した(+5.3%)。販売量は、特に製造業、建設業及び研究の各市場に支えられ、バルクを中心に増加した。
- 2023年の上半期のヘルスケア事業の売上高は、13.5%の大幅な増収となった。米国におけるプライマリ・ケアの価格上昇、カナダにおける在宅医療事業（特に睡眠時無呼吸症候群の治療）の活況、中南米における医療用ガス事業と在宅医療事業の発展が、この力強い成長の主な原動力となった。
- エレクトロニクス事業の上半期の売上高は5.8%減となった。特殊材料及び先端材料の販売量が大幅に減少したが、設備・据付工事の増収により一部相殺され、キャリアガスの売上高は引き続き安定していた。

(イ) ヨーロッパ

2023年の上半期における欧州の売上高は4.8%増の49億7500万ユーロとなった。工業事業における18.1%増という非常に力強い増収は、19.0%増という非常に高い水準を維持した価格効果によるものであった。ヘルスケア事業の売上高は5.8%増となったが、これは特に在宅医療事業における糖尿病治療の力強い発展と、インフレに応じた医療用ガス価格の上昇によるものであった。ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は3.6%減となったが、エネルギー価格の高騰の影響を大きく受けた2022年下半年期に比べると大幅な改善となった。

ヨーロッパ — ガス&サービス 2023年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
4,975	38%	32%	28%	2%

- 上半期におけるラージ・インダストリー事業の売上高は、3.6%減となったが、エネルギー価格の高騰により2022年下半年期の売上高が22%減であったことと比較すると、大幅な改善となった。上半期には、エネルギー価格の下落を背景に顧客の需要が強まり、年初にポーランドで新しい空気分離装置(ASU)が稼動したことが売上高に寄与した。精製部門では、第2四半期に水素の販売量が増加した。第2四半期の活動レベルは、第1四半期と比較して概ね安定していた。
- 工業事業の売上高は、引き続き非常に高い19.0%増の価格効果に支えられ、18.1%増と極めて高い伸びを維持し、第2四半期は前四半期比で若干減少した(+16.4%)。販売量は、ヘリウムと液化CO₂（数ヶ月間調達に制約を受けた）を除いて増加した。特に自動車部門と冶金部門における持続的な需要による恩恵を受けた。
- ヘルスケア事業の上半期の売上高は5.8%増となった。在宅医療事業の売上高が大きく伸びた最大の要因は糖尿病治療であり、次いで睡眠時無呼吸症候群であった。医療用ガスの売上高は、インフレ下での価格上昇に支えられた。特殊成分の売上高は、原材料費のインフレに伴う価格上昇が大きく寄与し、引き続き力強い伸びを示した。

ヨーロッパ

- ・ エア・リキードとHolcimは、ベルギーで開発中のHolcimの新しいセメント生産工場において、エア・リキード独自のCryocapTM技術を利用した炭素回収の革新的な技術を用いた脱炭素化プロジェクトを推進するための覚書(MoU)を締結した。この共同資金提供の要望は、European Union Innovation Fundにより採択された。
- ・ エア・リキードは、イタリアのVerallia向けに、CO₂排出量とエネルギー消費量の削減を可能にするカスタマイズ・ソリューションを導入する。炉は、熱回収のために、酸素燃焼プロセスと独自の技術であるHeatOxTMを使用する。
- ・ エア・リキードは、ベルギーのAntwerp港に工業規模のアンモニア(NH₃)分解パイロットプラントを建設すると発表した。水素はアンモニアに変換されると、長距離輸送が容易になる。このプラントは、革新的な技術を用いて、二酸化炭素排出量を最適化しながら、アンモニアを水素に変換することを可能にする。

(ウ) アジア・太平洋

2023年の上半期におけるアジア・太平洋の売上高は、3.8%増の27億6300万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業の売上高は、特に需要の低迷と顧客の操業停止による影響を受け、5.9%減となった。工業事業では、9.2%増の価格効果と第2四半期の中国における大幅な販売量の増加に支えられ、12.1%増という大幅な増収となった。エレクトロニクス事業(+7.3%)では、第1四半期に2桁の増収を記録した後、第2四半期はより緩やかな増収(+4.3%)となった。

アジア・太平洋 — ガス&サービス 2023年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳（比率）			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
2,763	35%	28%	4%	33%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は、年初の傾向が第2四半期も継続し、5.9%減となった。需要は、このように、特に日本の鉄鋼業界向け空気ガスと化学業界向けの需要において、低水準で推移した。また、中国での長期停止を含む顧客の保守点検による売上高への影響もあった。
- 工業事業の売上高は12.1%の大幅増となった。上半期の価格効果は9.2%増と非常に高い水準にあり、特に日本とオーストラリアでの価格上昇が顕著であった。中国においては、年初は新型コロナウイルスの兆候があったが、3月以降は販売量が急増し、第2四半期は比較効果も良好であった。この地域では、製造、食品、テクノロジーの各セクターが販売量の増加を支えた。
- エレクトロニクス事業の上半期の売上高は7.3%増となった。第1四半期の2桁増収に続き、第2四半期は、2022年の比較対象が非常に高い水準にあったこと、及びメモリーメーカーからの需要が減少したことから、増収率はより緩やかなものとなった。材料の売上高は減少したが、キャリアガスの売上高は、新ユニットの立ち上げと増強、及びヘリウム価格の上昇に支えられ、大幅に増加した。設備・据付工事の売上高は、第1四半期に非常に力強い伸びを示した後、第2四半期は2022年の高水準と比較して横ばいとなった。

アジア・太平洋

- ・ エア・リキードは、中国三峡の子会社と長期電力購入契約(PPA)を締結し、合計生産能力200MWの太陽光発電所及び風力発電所へのアクセスを可能にした。この契約により、年間最大12万トンのCO₂排出削減が可能となる。米国、ヨーロッパ及び南アフリカでのPPA締結に続き、エア・リキードが中国で締結した初の長期PPAとなる。
- ・ エア・リキードは、中国において約6000万ユーロを投資し、2基の空気分離装置(ASU)を水蒸気の代わりに電気エネルギーを使用するよう改修し、CO₂排出量を大幅に削減する。この設備投資は、Tianjin Bohua Yongli Chemical Industry Co., Ltd (YLC) との長期供給契約の更新の一環として行われる。

(エ) 中東及びアフリカ

中東・アフリカにおける2023年上半期の売上高は、5.8%増の5億800万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業の堅調な業績は、南アフリカとエジプトにおける空気ガスの売上増によるものである。工業事業では、高い価格効果（+8.7%）と販売量の増加により、中東における事業売却の影響を完全に吸収し、堅調な売上成長を達成した。ヘルスケア事業では、サウジアラビアでの糖尿病治療の展開と南アフリカでの買収が在宅医療事業の力強い成長の主な原動力となった。

中東及びアフリカ

- ・ 上半期に、エア・リキードとSasolは、南アフリカのSecundaにあるSasolの拠点における、Enel Green Power、TotalEnergies、及びそのパートナーであるMuliloとの長期電力購入契約(PPA)の締結を発表した。エア・リキードとSasolがこれらの契約により確保した再生可能エネルギーの容量は480MWに達した。これらの契約は、同拠点で合計900MWの再生可能エネルギーを確保するという両社の共同コミットメントの一部である。

エンジニアリング&建設

2023年上半期のエンジニアリング&建設の連結売上高は1億8000万ユーロとなり、2022年上半期の高水準のグループ外顧客向け売上高に比べ17.3%減少した。連結売上高には、ラージ・インダストリー事業又はエレクトロニクス事業のグループ内プロジェクトによる事業ボリュームは反映されていない。

受注高は5億3000万ユーロで、2022年上半期に比べ微増となった。グループ外顧客向けの受注が全体の半分以上を占め、これには大規模な水素製造装置及び液化装置が含まれる。グループ内プロジェクトには、空気分離装置、希ガス製造装置、工業規模のパイロット・アンモニア分解装置が含まれる。

エンジニアリング&建設

- ・ エア・リキードは、エンジニアリング&建設部門を通じてKBRと協力し、オートサマルリフォーミング(ATR)技術に基づく完全統合型低炭素アンモニアソリューションを提供する。エア・リキードは、低炭素アンモニア(NH₃)を製造するために窒素(N₂)と結合される低炭素水素(H₂)の大規模生産に最適なソリューションの一つであるATR技術の世界的リーダーである。アンモニアに変換された水素は長距離輸送が容易であるため、アンモニア技術の世界的リーダーであるKBRが提供するソリューションは、世界的な低炭素水素市場の発展にも貢献するだろう。

グローバル市場&テクノロジー

上半期のグローバル市場&テクノロジーの売上高は、3.9%増の3億9500万ユーロとなった。モビリティ向けバイオガス供給事業と小型極低温容器製造事業の売却を除くと、有機的成長は17%増に達した。技術設備、特にガスの液化用（特にターボブレイトン）の売上が急増した。米国での水素液化装置の増強は、水素モビリティの非常に力強い成長に貢献した。

グループ内プロジェクト及びグループ外顧客の受注高は4億9600万ユーロに達した。これには、ターボブレイトンのLNG再液化装置、米国でのバイオガス処理装置、水素ステーション、エレクトロニクス事業用装置が含まれている。

グローバル市場&テクノロジー

- ・ エア・リキードとGroupe ADPIは、空港インフラにおける水素プロジェクトの統合の支援に特化した初のエンジニアリング及びコンサルティング合併会社であるHydrogen Airportの設立と活動開始を発表した。
- ・ エア・リキードとTotalEnergiesは、欧州の主要道路沿いに大型車向けの水素ステーション網を展開するため、折半出資の合併会社を設立することを決定したと発表した。このイニシアティブは、水素へのアクセスを容易にし、商品輸送への水素利用の発展を可能にし、水素セクターをさらに強化するものである。
- ・ エア・リキードの高圧水素充填ステーションがマルセイユのFos-sur-Merにオープンし、Iveco Groupが2023年末から水素トラックを納入することを決定したことで、両社は欧州における水素長距離モビリティの道を切り開くことになる。
- ・ 2023年5月、Future Proof Shipping(FPS)は、世界初の水素コンテナ船を就航させた。「H₂ Barge 1」は、スポーツ用品メーカーのNike向けにRotterdam港（オランダ）とAntwerp地方（ベルギー）間で商品を輸送する。エア・リキードは水素の供給と特定の貯蔵システムの開発でこのプロジェクトに積極的に貢献した。

（４）経常的営業利益

償却前経常的営業利益は、2022年上半期と比べて6.8%増、為替の影響を除くと9.3%増の37億1000万ユーロに達した。

為替の影響を除けば、仕入費は、エネルギー・コストの減少により-10.3%と大幅に減少した。その他の購入項目は、インフレ環境下でわずかに増加した。人件費は持続的なインフレの中で、為替の影響を除いて8.3%増加した。その他の営業費用・利益は、為替の影響を除くと12.2%増し、これは特に維持費の増加や比較的規模は小さいものの旅費の増加が顕著であったが、それでもその水準は2019年よりも低いままであった。

減価償却費は12億2900万ユーロとなり、為替の影響を除くと新ユニットの立ち上げによる影響を反映し4.5%増加した。

当グループの経常的営業利益(OIR)は、2023年上半期には24億8100万ユーロに達した。これは8.5%増、比較可能ベースでは13.0%増であったが、比較可能ベースの売上での4.9%増を大幅に上回るものだった。営業利益率（売上高に対するOIR）は17.7%となり、エネルギーによる影響を除くと+80bpsの大幅な改善となった。この160bpsの増加は、契約上ラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁されたエネルギー価格の下落に関連した増収効果によるものである。

効率性⁽⁴⁾は利益率の改善に貢献した。その額は2022年度上半期比23.6%増の2億600万ユーロとなり、年間目標である4億ユーロ超を達成した。これらの効率性は、コストベースでの1.9%の削減に相当する。工業的な効率性は高まり、全体の50%以上を占めた。これは工業事業におけるサプライチェーンの改善、ラージ・インダストリー事業におけるエネルギー効率化及び生産最適化プロジェクトによるものであった。ラージ・インダストリー事業においては遠隔オペレーションセンター(Smart Innovative Operations、SIO)と新ユニットを連結することで、工業事業においてはバルク及び最近ではシリンドラーの配送ルートを最適化するツールを導入し、ヘルスケア事業においては遠隔患者監視プラットフォームを展開することにより、当グループのデジタル・トランスフォーメーションが継続して行われた。ベスト・イニシアティブの再現を促進するデジタル・プラットフォームによって支えられているグローバルな継続的改善プログラムと同様に、共有のサービスセンターの継続的実装も、効率化に寄与している。

価格設定とポートフォリオ管理も利益率の改善を支えた。

(4) 「第3・3(9)補足資料」の定義を参照。

ガス&サービス

ガス&サービスの経常的営業利益は、公表されているとおり2022年上半期と比べて7.6%増の25億8700万ユーロとなり、比較可能ベースでは11.8%増となった。公表ベースの営業利益率は18.4%となり、2022年上半期と比べて、エネルギー関連の影響を除くと+70bpsと大幅に改善した。

上半期における工業事業の販売価格は+10.7%となったが、これはコストの上昇を販売価格に転嫁する当グループの能力を示している。ラージ・インダストリー事業、エレクトロニクス事業、ヘルスケア事業の販売価格は、全ての地域において上昇した。

ガス&サービス—2022年上半期の地域別経常的営業利益

営業利益（百万ユーロ）	内訳（比率）			
	南北アメリカ	欧州	アジア・太平洋	中東・アフリカ
2,587	40%	33%	23%	4%

ガス&サービス—地域別営業利益率^(a)

	2022年上半期	2023年上半期	2023/2022年比 上半期（エネルギー関連の 影響を除く）
南北アメリカ	19.3%	19.9%	+10bps
欧州	14.2%	17.0%	+100bps
アジア・太平洋	20.7%	22.1%	+170bps
中東・アフリカ	23.3%	20.0%	-320bps
合計	17.7%	19.3%	+70bps

(a) 経常的営業利益 / 売上、公表ベース

南北アメリカの経常的営業利益は、2023年上半期に公表ベースで6.2%増加し、10億2900万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと営業利益率は2022年の上半期と比べて+10bpsである。この改善を支えたのは、販売価格と販売数の上昇と高水準の効率性から恩恵を受けた工業事業における利益率の上昇であった。エレクトロニクス事業では、高付加価値の先端材料の販売が大幅に減少したこと、ラージ・インダストリー事業では、顧客の操業停止に起因するコストが利益率にマイナスの影響を及ぼし、工業事業のプラス分を一部相殺した。

欧州の経常的営業利益は、2022年の上半期と比べて公表ベースで9.7%増となり、8億4600万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は2022年の上半期と比べて+100bpsと大幅に改善した。工業事業の貢献は大きく、販売価格の上昇と効率性が営業利益率の上昇を支えた。ヘルスケア事業で生じた効率性も営業利益率の改善に貢献した。

アジア・太平洋の経常的営業利益は6億1100万ユーロで、公表ベースで7.7%増加した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は2022年の上半期と比べて170bps改善した。この改善は、販売価格の上昇と高水準の効率性から恩恵を受けた工業事業の利益増加と、エレクトロニクス事業、特にヘリウムと希ガスの販売価格の上昇に支えられた。ラージ・インダストリー事業の顧客による賠償金の支払いもこの改善に寄与した。

中東・アフリカ地域の経常的営業利益は、2022年の上半期と比べて公表ベースで5.2%増と1億100万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと、営業利益率は2022年上半期と比べて320bps低下した。南アフリ

力のSecunda拠点の17ユニットで消費されたエネルギー費用の顧客への再請求の実施は、利益率を極めて希薄化した⁽⁵⁾。

(5) 詳細は「第3・3(9)補足資料」を参照。

エンジニアリング&建設

2023年上半期におけるエンジニアリング&建設の経常的営業利益は1800万ユーロ（売上高比10.0%）となり、中期的な事業目標に沿った水準となった。

グローバル市場&テクノロジー

グローバル市場&テクノロジーの経常的営業利益は、2022年上半期に6400万ユーロとなり、2022年上半期比29.3%増となった。営業利益率は16.2%に達し、2022年上半期比で330bpsの大幅な増益となった。この業績は、高い効率性と、最近の事業売却による利益率改善効果に支えられたものである。

研究開発費及び企業コスト

研究開発費及び企業コストは1億8800万ユーロで、2022年上半期と比較して安定的であった。

(5) 純利益

その他の営業利益及び費用は、3300万ユーロの黒字となった。その他の営業費用は - 1億7200万ユーロで、特に無形資産と売却目的資産の減損（これら2つの項目は現金収支に影響なし）、及び若干のリストラ費用が含まれる。その他の営業利益は2億500万ユーロで、主にHydrogenicsの株式売却益を計上した。

財政実績は、2022年度上半期の - 1億8000万ユーロに対し、 - 2億1100万ユーロとなった。これには、平均借入残高の減少及び米ドル建て社債の早期償還による収入による為替影響を除いた純金融費用 - 1億1800万ユーロ（22.5%減）が含まれる。平均純金融費用は3.3%と、2022年度上半期（3.0%）を上回った。平均純金融費用には、米ドル建て社債の早期償還に関連する特別利益は含まれていない。その他の金融収益及び金融費用は、2022年度上半期の3600万ユーロの損失であったのに対し、9300万ユーロの損失となった。この大幅な増加は、延滞利息引当金繰入額及び年金債務に対する金利上昇の影響によるものである。

税金費用は、5億3900万ユーロとなり、実効税率は23.4%と、2022年度上半期（25.0%）を下回ったが、これは主にHydrogenicsのグループ持分の売却に伴うキャピタルゲインに対する税率が引き下げられたためである。

持分法による投資利益は、200万ユーロであった。純利益における少数株主持分の割合は、無形資産の減損を主因として39.6%減の4400万ユーロとなった。

2023年上半期の純利益（グループ持分）は、17億2200万ユーロであり、公表ベースで+31.9%、為替による影響を除けば+39.5%の増益となった。Hydrogenicsの株式売却益、無形資産及び売却目的資産の減損を除いた経常純利益（グループ持分）⁽⁶⁾は16億2700万ユーロであった。これは、2022年上半期の経常純利益（グループ持分）と比べて+4.9%、為替による影響を除くと+11.3%の増益であり、既存事業売上高の増加率+4.9%を大幅に上回った。

1株当たり純利益も、純利益（グループ持分）の増加に伴い、2022年上半期と比べて32.0%増加した。1株当たり純利益は、2022年上半期の2.50ユーロに対し、3.30ユーロとなった。2023年6月30日現在の1株当たり純利益の算定に用いられた期中平均発行済株式数は、521,952,149株である。

(6) 「第3・3(9)補足資料」の定義と調整表を参照。

ファイナンス

- エア・リキードは、燃料電池及び水素製造技術プロバイダーであるHydrogenics Corporationの株式19%を、残りの81%を所有するCumminsに売却した。エア・リキードは多くの技術ポートフォリオを有して、水素の開発にコミットしており、当グループは大規模電気分解装置の開発・運営におけるリーダーである。
- エア・リキードは2023年3月、2026年満期・2046年満期の2シリーズの米ドル建て社債の公開買付けを実施し、総額3億8200万米ドルの社債の早期償還を発表した。
- エア・リキードの子会社であるShanghai Chemical Industry Park Industrial Gases Co., Ltd (SCIPIG) は、上海化学工業地区 (SCIP) に2つの低炭素水素製造ユニットを建設するプロジェクトの一環として、BNP Paribasと5億人民元（約6700万ユーロ）の二国間グリーンローンに調印した。このグリーン・クレジットは、中国とEUのグリーン税制に共通する原則に沿ったもので、低炭素水素の排出基準値を定めた水素製造の厳格な基準を定めている。
- エア・リキード・エス・エー及びAir Liquide Financeが発行するすべての債券に対し、欧州の大手格付け会社Scope Ratingsは、エア・リキードの発行体格付けを「A」とし、無担保優先債務格付けを「A」、短期格付けを「S-1」とした。発行体格付の見通しは良好である。

株式数の増減

	2022年上半期	2023年上半期
平均発行済株式数	522,144,843	521,952,149

（6）純負債の変化

2023年上半期の必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フローは、10.4%と大幅に増加し、為替の影響を除くと13.2%増となる32億1100万ユーロであった。これは、売上高の23.0%という高水準であった。

必要運転資本（WCR）の、2022年12月31日時点と比べての増加は2億9800万ユーロにとどまる。必要運転資本の増減を差し引いた事業活動による純キャッシュ・フローは、2022年上半期と比べて前年同期比で32.1%に急増し、29億6000万ユーロとなった。

総資本支出は17億4600万ユーロであった。設備投資総額は、17億1400万ユーロとなり、2022年上半期に比べて8.9%増、為替の影響を除くと12.4%増であり、これは、大規模なプロジェクト開発事業を反映している。金融投資は2022年上半期の5400万ユーロに対して3200万ユーロであった。固定資産及び事業の売却による収入はHydrogenics株式の売却及びトリニダード・トバゴのラージ・インダストリー事業の売却を含め、2億5200万ユーロとなった。これは、当グループの積極的な事業ポートフォリオ管理を反映するものである。

純資本支出⁽⁷⁾は、総額14億5700万ユーロとなった。

2023年6月30日現在の純負債は、2022年6月30日時点の120億1000万ユーロと比べて急激に減少して105億5000万ユーロとなり、2022年12月31日時点と比べて2億8900万ユーロ増となった。これは、5月に16億ユーロ超の配当金を支払ったことを受けたものである。配当金支払いによる季節的影響を調整した純負債資本比率は、39.2%となった。

税引後使用資本利益率(ROCE)は、2023年上半期で10.0%であった。経常ROCE⁽⁸⁾は、2022年上半期と比べて50bp増の10.2%であり、戦略プランADVANCEの目標である10.0%を引き続き上回った。

(7) 少数株主との取引及び持分法適用会社からの受取配当金を含む。

(8) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

（7）非財務業績

製造設備の脱炭素化を加速するため、当社は2023年上半期に、年間1000GWh以上に上る長期再生可能エネルギー供給契約（PPAs）の締結を発表した。これにより、年間CO₂排出量は約97万トン削減されることになる。当グループはまた、低炭素水素の製造ソリューションを充実させるため、産業的規模のパイロット・アンモニア分解装置の建設を決定した。

欧州委員会は、ドイツとベルギーにおける2つの炭素回収プロジェクトに補助金を交付した。これにより、セメントと石灰のセメント及び石灰セクターの顧客は、年間260万トンのCO₂排出を削減できる。

当社は、韓国のLotte Chemical及び欧州のTotalEnergiesと提携し、主に大型車向けの水素充填センターと燃料補給設備に投資する合併会社を設立した。また、当グループは、Ivecoとも欧州における水素モビリティの開発に関するパートナーシップを締結し、南フランスに最初の水素充填ステーションを開設した。このように、当社はモビリティの脱炭素化に積極的に取り組んでいる。

重要なこととして、2023年上半期に「スコープ3」の追加目標と生物多様性に関する新たなコミットメントも発表された。

サステナブルな開発

- グループは、バリュー・チェーン全体でカーボンニュートラル達成に貢献することの重要性和、顧客との関係の重要性を認識し、2025年までに大口顧客50社の75%、2035年までに100%のカーボンニュートラルのコミットメントを誓約した。
- 新しい生物多様性目的として、
 - エア・リキードは、生物多様性保全に向けた一連の取組をAct4nature Internationalに提出することを約束した。
 - エア・リキードは、2025年までに総合的な生物多様性KPIを策定し、実施することを約束した。2023年にその定義を行い、その後展開される予定である。
 - エア・リキードは、2024年までにすべての新規プロジェクトの投資プロセスに生物多様性評価基準を導入することを約束した。

（８）投資サイクル

投資決定及び投資残高

2023年上半期の設備・金融投資の決定は、総額17億9800万ユーロとなった。これは、2022年上半期の非常に高い水準と比較して安定している。

設備投資の決定は2023年上半期に17億7100万ユーロに達し、2022年上半期の設備投資の決定における17億3800万ユーロを上回る。エレクトロニクス事業は引き続き成長し、特に米国とアジアにおける新規キャリアガス生産設備の長期契約締結や、アジアにおける先端材料の新規生産拠点への投資が増加した。工業事業では、第2四半期に、第1四半期に決定した中国での窒素生成装置5ユニットに加え、特に、米国でバッテリーを製造する顧客向けの窒素生成装置3ユニットを含む決定を行った。グローバル市場&テクノロジーでは、中国と韓国で水素モビリティの開発を継続し、水素充填センターとその物流網への投資を決定した。

2023年上半期の金融投資の決定は、総額2700万ユーロとなった。これには、米国、中国、イタリア、インドの工業事業の7件の買収も含まれ、これにより当社の現地の拠点が強化され、事業の収益性が高められる。また、スウェーデンの在宅医療事業会社や、水素モビリティ用の革新的な機器を設計・製造する会社の買収も含まれる。

投資残高は35億ユーロと高水準を3四半期にわたり維持した。2022年上半期の30億ユーロから大幅に増加した。投資残高の内訳は、ラージ・インダストリー事業とエレクトロニクス事業の間でバランスが取れている。これらの投資は、完全な稼働開始後、将来、年間約12億ユーロの売上高への貢献につながると見込まれる。

立上げ

第1四半期には、ラージ・インダストリー事業向けの大容量空気分離装置(ASUs) 3ユニットが欧米で稼働を開始した。第2四半期には、中国と日本のエレクトロニクス事業顧客向けにキャリアガスユニットが稼働し、ベトナムの工業事業では電子機器の集積回路組立用ユニットが稼働した。

ユニットの立上げ及び増強の売上高に対する追加的な貢献は、2023年上半期に総額1億3900万ユーロとなった。2023年度通期では、以前発表した3億ユーロから3億3000万ユーロの範囲の下限となる見込みである。

投資機会

12か月間の投資機会のポートフォリオは、2023年6月末時点で、34億ユーロと高水準を維持していた。

これはプロジェクト開発のダイナミズムを反映したもので、エレクトロニクス事業に加え、特にエネルギー転換に関連するプロジェクトが、ポートフォリオの40%超を占めた。インフレ抑制法とチップス法に支えられた米国、大型電気分解装置と炭素回収プロジェクトが先行開発段階にある欧州、ラージ・インダストリー事業とエレクトロニクス事業のプロジェクトがあるアジア、そして最後に中東と、事業機会の配分はバランスが取れている。12か月以降のポートフォリオでは、米国のインフレ抑制法とチップス法、欧州とカナダのエネルギー転換に関連するその他の重要なプロジェクトも組み入れられた。

（9）補足資料

業績評価指標

当グループが使用する財務諸表で直接定義されていない業績評価指標は、代替的な業績評価指標に関する2015年12月のAMF（フランス金融市場庁）見解に従って作成されている。

業績評価指標は以下のとおりである：

- 為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響
- 比較可能ベースの売上高の変動と比較可能ベースの経常的営業利益の変動
- 営業利益率及びエネルギーの影響を除く営業利益率
- 経常純利益（グループ持分）
- 為替の影響を除く経常純利益
- IFRS第16号を除く純利益
- IFRS第16号を除く経常純利益
- 事業効率
- ROCE（使用資本利益率）
- 経常ROCE

為替、エネルギー及び重要性の範囲の影響の定義

産業用ガスや医療用ガスが輸出されることは稀であるため、為替変動が事業動向や業績に及ぼす影響は、ユーロ圏外に所在する子会社の財務諸表に関するユーロ換算の影響に限定される。為替変動の影響は、前期の為替レートにより当期の総額を換算した金額に基づいて計算される。

さらに、当グループは、顧客との中長期契約に組み込まれている価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー（電力及び天然ガス）の価格変動を顧客に転嫁している。この価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー市場における価格変動の影響を受けて、期間ごとの売上高（主にラージ・インダストリー事業）に相当な変動が生じる可能性がある。

エネルギー価格の影響は、ラージ・インダストリー事業における各主要子会社の売上高に基づいて計算される。これらの連結によって、当グループ全体のエネルギー価格変動の影響を算定することができる。使用される外国為替レートは、前年度（N - 1）の年間平均為替レートである。

そのため、子会社レベルでは、以下の公式により、天然ガス及び電力それぞれのエネルギー価格による影響が算定される。

エネルギー価格の影響 = (前年度 (N - 1) のエネルギー売上指数の割合) × { (今年度 (N) の平均エネルギー価格) - (前年度 (N - 1) の平均エネルギー価格) }

この電力と天然ガスの価格指数の変動の効果は、経常的営業利益に影響を及ぼさない。

重要な連結範囲の影響は、当グループに大きな影響を与える規模のすべての買収又は売却が売上高に及ぼす影響に相当する。連結範囲に変更が生じた場合の変化は、次のとおり算定される。

- 当期の買収については、当期中の総額から、買収による貢献分を控除することによる。
- 前期の買収については、当期中の総額から、当期の1月1日から買収の応当日までの期間中の買収による貢献分を控除することによる。
- 当期の売却については、前期の総額から、売却された事業の売却応当日の貢献分を控除することによる。
- 前期の売却については、前期の総額から、売却された事業の貢献分を控除することによる。

注：例外的に、2021年のSasol空気分離装置の取得は、グループの売上高に2段階で影響を与えた。2021年6月の資産取得後（第1段階）、2022年10月以降（第2段階）、標準的なラージ・インダストリー事業の契約枠に従って顧客に再請求できる消費エネルギーを測定するため、2022年にユニットに装置が設置された。財務報告の透明性を高めるため、消費され契約上顧客に再請求されるエネルギーに関連する売上高は、重要な範囲内に特定されるため、比較可能な成長から除外される。従って、この要素は2022年10月から12か月間、重要な範囲に計上される。

業績評価指標の算出（半期）

（ア）比較可能な売上高の変動と比較可能な経常的営業利益の変動

売上高及び経常的営業利益の比較可能な変動は、上記の為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響を除外している。

（単位：百万ユーロ）	2023年 上半期	上半期2023 年/2022年 公表ベース	為替	天然ガス	電力	重要な 連結範囲	上半期2023 年/2022年 比較可能 ベース
売上高							
グループ 全体	13,980	-1.6%	(302)	(559)	(110)	48	+4.9%
影響割合			-2.1%	-4.0%	-0.7%	+0.3%	
ガス & サービス	13,405	-1.4%	(294)	(559)	(110)	48	+5.3%
影響割合			-2.1%	-4.1%	-0.8%	+0.3%	
経常的営業利益							
グループ 全体	2,481	+8.5%	(77)	-	-	(21)	+13.0%
影響割合			-3.4%	-	-	-1.1%	
ガス & サービス	2,587	+7.6%	(75)	-	-	(21)	+11.8%
影響割合			-3.2%	-	-	-1.0%	

（イ）営業利益率とエネルギー影響を除く営業利益率

営業利益率は、経常的営業利益を売上高で割った比率である。エネルギー影響を除いた営業利益率は、経常的営業利益（ラージ・インダストリー事業の顧客に再請求される契約上のエネルギー費用の絶対値の影響を受けない）を、対応する為替影響を加えたエネルギー影響を除いた営業収益で除したものである。経常的営業利益を売上高で除した比率（エネルギー費用の影響を除くか否かにかかわらず）は、小数点以下第2位を四捨五入している。2期間の間の変動は、この四捨五入された比率の差として計算され、四捨五入のため、より正確な計算と比較して正負の差が生じる可能性がある。

		2023年上半期	天然ガス ^(a)	電力 ^(a)	2023年上半期(エネルギーを除く)
売上高	グループ全体	13,980	(565)	(118)	14,663
	ガス&サービス	13,405	(565)	(118)	14,088
経常的営業利益	グループ全体	2,481	-	-	2,481
	ガス&サービス	2,587	-	-	2,587
営業利益率	グループ全体	17.7%			16.9%
	ガス&サービス	19.3%			18.4%

(a) 考慮されるエネルギー影響に付随する為替影響を含む。

（ウ）経常純利益（グループ持分）と為替相場の影響を除く経常純利益（グループ持分）

経常純利益（グループ持分）は、経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた純利益（グループ持分）に相当する。

	2022年上半期	2023年上半期	上半期2023年 / 2022年成長率
(A)公表された純利益(グループ持分)	1,304.8	1,721.6	+31.9%
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な税引後取引			
-ロシアにおける工業用資産に関する例外的引当金及びその他の関連費用	(419.0)		
-アジア・太平洋における合併会社設立にともなう特別利益	205.5		
-エンジニアリング&建設事業におけるリスク引当金	(32.3)		
-Hydrogenicsのグループ持分売却		156.5	
-無形資産及び売却目的保有資産の減損		(61.6)	
(A)-(B)=経常純利益(グループ持分)	1,550.6	1,626.7	+4.9%
(C)為替		99.5	
(A)-(B)-(C)=為替を除く経常純利益(グループ持分)		1,726.2	+11.3%

（エ）IFRS第16号を除く純利益及びIFRS第16号を除く経常純利益

IFRS第16号を除く純利益：

	2022年上半期	2022年度	2023年上半期
(A)公表された純利益	1,377.6	2,903.9	1,765.6
(B)=IFRS第16号の影響 ⁽¹⁾	(7.2)	(15.6)	(7.1)
(A)-(B)=IFRS第16号を除く純利益	1,384.8	2,919.5	1,772.7

(1) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

IFRS第16号を除く経常純利益：

	2022年上半期	2022年度	2023年上半期
(A)公表された純利益	1,377.6	2,903.9	1,765.6
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な税引後取引	(245.8)	(402.9)	70.2
(A)-(B)=経常純利益	1,623.4	3,306.8	1,695.4
(C)IFRS第16号の影響 ⁽¹⁾	(7.2)	(15.6)	(7.1)
(A)-(B)-(C)=IFRS第16号を除く経常純利益	1,630.6	3,322.4	1,702.5

(1) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

注：減損した無形資産が少数株主持分を有する会社の貸借対照表に計上されていることは、経常純利益（グループ持分）の計算において考慮される税引き後の重要な非経常項目の金額と、非経常ROCE（使用資本利益率）の計算において考慮される金額（IFRS第16号を除外した100%の経常純利益に基づく）の差異を説明するものである。

（オ）事業効率

効率性は、特定のプロジェクトに関する行動計画から生じる持続可能なコスト削減を表している。効率性はプロジェクト単位で特定・管理される。各プロジェクトは、プロジェクトの性質（購買、オペレーション、人的資源）に合わせて構成されたチームによって引き継がれる。

（カ）ROCE（使用資本利益率）

税引き後使用資本利益率は、当グループの連結財務諸表をもとに、当該期間における以下の比率を適用することにより算定される。

分子：IFRS第16号を除く当期の純利益 - 当期税引き後純金融費用

分母：直近3半期末の（IFRS第16号を除く総株主資本 + 純負債）の平均

（単位：百万ユーロ）		2022年 上半期(a)	2022年度 (b)	2023年 上半期(c)	使用資本利 益率の算定
分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く純利益	1,384.8	2,919.5	1,772.7	3,307.4
	純金融費用	(144.7)	(288.4)	(118.4)	(262.1)
	実効税率 ⁽¹⁾	24.2%	25.0%	23.9%	
	税引き後純金融費用	(109.7)	(216.4)	(90.1)	(196.8)
	純利益 - 税引き後純金融費用	1,494.5	3,135.9	1,862.8	3,504.2

分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	23,942.0	24,628.5	24,110.1	24,226.9
	純負債	12,009.9	10,261.3	10,550.4	10,940.5
	平均（総資本＋純負債）	35,951.9	34,889.8	34,660.5	35,167.4
ROCE					10.0%

(1) 経常外の税の影響を除く。

（キ）経常ROCE

経常ROCEは分子にIFRS第16号を除いた経常純利益を用いてROCEと同様に算出する。

（単位：百万ユーロ）		2022年 上半期(a)	2022年度 (b)	2023年 上半期(c)	経常ROCEの算 定
分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く経常純利益	1,630.6	3,322.4	1,702.5	3,394.3
	純金融費用	(144.7)	(288.4)	(118.4)	(262.1)
	実効税率 ⁽¹⁾	24.2%	25.0%	23.9%	
	税引き後純金融費用	(109.7)	(216.4)	(90.1)	(196.8)
	IFRS第16号を除く経常純利益－税引き後純金融費用	1,740.3	3,538.8	1,792.6	3,591.1
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	23,942.0	24,628.5	24,110.1	24,226.9
	純負債	12,009.9	10,261.3	10,550.4	10,940.5
	平均（総資本＋純負債）	35,951.9	34,889.8	34,660.5	35,167.4
経常ROCE		10.2%			

(1) 経常外の税の影響を除く。

業績評価指標の算出（四半期）

	2023年第 2 四半期	第 2 四半期 2023 年/2022年 公表ベース	為替	天然ガ ス	電力	重要な 連結範囲	第2四半期 2023 年/2022年 比較可能 ベース
売上高							
グループ全体	6,806	-7.0%	(291)	(436)	(96)	35	+3.8%
影響割合			-4.0%	-5.9%	-1.3%	+0.4%	
ガス＆サービス	6,512	-7.1%	(284)	(436)	(96)	35	+4.1%
影響割合			-4.0%	-6.3%	-1.3%	+0.4%	

2023年第 2 四半期売上

（ア）地域別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2023年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース
南北アメリカ	2,686	2,530	-5.8%	+4.6%
欧州	2,706	2,336	-13.7%	+4.0%
アジア・太平洋	1,406	1,378	-2.0%	+2.8%
中東・アフリカ	212	268	+26.3%	+7.0%
ガス&サービス売上	7,010	6,512	-7.1%	+4.1%
エンジニアリング&建設	113	93	-17.9%	-16.0%
グローバル市場&テクノロジー	197	201	+2.7%	+5.1%
グループ総売上	7,320	6,806	-7.0%	+3.8%

(イ) 事業分野別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2023年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース
ラージ・インダストリー事業	2,527	1,858	-26.4%	-3.7%
工業事業	2,872	3,012	+4.8%	+9.6%
ヘルスケア事業	970	1,018	+4.8%	+8.7%
エレクトロニクス事業	641	624	-2.6%	+2.6%
ガス&サービス売上	7,010	6,512	-7.1%	+4.1%

地域及び事業部門別情報

(単位：百万ユーロ、%)	2022年上半期			2023年上半期		
	売上	経常的営業利益	経常的営業利益率	売上	経常的営業利益	経常的営業利益率
南北アメリカ	5,017	969	19.3%	5,159	1,029	19.9%
欧州	5,424	771	14.2%	4,975	846	17.0%
アジア・太平洋	2,746	567	20.7%	2,763	611	22.1%
中東・アフリカ	413	97	23.3%	508	101	20.0%
ガス&サービス	13,600	2,404	17.7%	13,405	2,587	19.3%
エンジニアリング&建設	221	22	10.1%	180	18	9.9%
グローバル市場&テクノロジー	386	50	12.9%	395	64	16.2%
調整	-	(190)	-	-	(189)	-
グループ合計	14,207	2,286	16.1%	13,980	2,481	17.7%

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において行われた事業買収その他経営上の重要な契約の概要に関しては、上記「第3.3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、とりわけ「(3)売上高」及び「(8)投資サイクル」の記載を参照。

5【研究開発活動】

上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変化については、上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3.3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

株式の総数

2023年6月30日現在

授権株数（株）	発行済株式数（株）	未発行株式数（株）
(*)	523,745,183	(*)

(*) 2022年5月4日付け株主総会にて、取締役会は、以後26ヶ月間で額面470百万ユーロまで、資本金を増加する権限を付与されている。

発行済株式

2023年6月30日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数 （株）	上場金融証券取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
額面5.5ユーロ	普通株式	523,745,183	ユーロネクスト（パリ）証券取引所	完全な議決権を有する株式

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の状況】

2023年1月1日から2023年6月30日までの期間

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数(株)	資本金増減額 (ユーロ)	資本金残高 (百万ユーロ)	摘要
2023.1.1	-	523,450,271	-	2879.0	
2023.1.1 - 2023.6.30	294,912	-	1,622,016	-	ストック・オプション行使
2023.6.30	-	523,745,183	-	2,880.6	

（４）【大株主の状況】

2023年6月30日現在、BlackRockが5.02%の株式を保有している。

（2023年6月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BlackRock	55 East 52nd Street, New York, 10055, United States	-	5.02%
計		-	5.02%

２【役員の状況】

2023年5月3日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役（独立取締役）のシアン・ヘルベルト・ジョーンズ氏及びジェヌピエーブ・ベルガー氏が退任し、カトリーヌ・ギルアール氏、クリスティーナ・ロウ氏、アレクシス・ベラキス＝ヴァラット氏、マイケル・H・タマン氏の4名が、同株主総会において、新たに取締役（独立取締役）として選任された。

また、取締役（独立取締役）のアネット・ブロンダー氏が2023年1月3日に辞任したため、同取締役の残りの任期であった、2023年12月31日に終了する事業年度の計算書類を承認する定時株主総会の終結の時までを任期として、モニカ・デ・ヴィルギリス氏を後任の取締役として選任した。

役名及び職名	氏名及び生年	略歴	任期
取締役 (独立取締役)	カトリーヌ・ギルアール (Catherine Guillaud) 1965年生	- 2016年 Airbus SE取締役 - 2017年 RATPグループ会長兼最高経営責任者(2022年9月まで) - 2022年 Ingenico会長 - 2022年 Lottomatica取締役	(注) 1

取締役 (独立取締役)	クリスティーナ・ロウ (Christina Law) 1967年生	- 2016年 INSEADビジネススクール取締役 - 2019年 Raintree Group最高経営責任者 - 2021年 Greenfields Diary取締役 - 2022年3月 Novo Nordisk取締役	(注) 1
取締役 (独立取締役)	アレクシス・ペラキス＝ヴァラット (Alexis Perakis-Valat) 1971年生	- 2013年 L'Oréalグループ執行委員会メンバー - 2016年 L'Oréal コンシューマープロダクツ部門長	(注) 1
取締役 (独立取締役)	マイケル・H・タマン (Michael H. Thaman) 1964年生	- 2007年 Owens Corning 会長兼最高経営責任者（2019年まで） - 2014年 Kholer Co.取締役 - 2017年 Sherwin-Williams取締役 - 2021年 UL Solutions Inc.取締役	(注) 1
取締役 (独立取締役)	モニカ・デ・ヴィルギリス (Monica de Virgiliis) 1967年生	- 2020年 ASM International 監査役会メンバー - 2022年 SNAM会長	(注) 2

(注) 1 2026年12月31日に終了する事業年度の計算書類を承認する定時株主総会の終結の時まで。

(注) 2 2023年12月31日に終了する事業年度の計算書類を承認する定時株主総会の終結の時まで。

2023年6月30日現在、当社の役員は、男性8名、女性6名（役員のうち女性の比率：42％）の計14名で構成されている。

第6【経理の状況】

以下に記載する当グループの邦文の中間連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類の翻訳をもとに作成されている。

当グループの適用している会計原則と日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違で、これら中間連結財務書類の作成に影響を与えているものは、「3．国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」で説明されている。

以下に記載されている当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に従って作成されている。

当グループの公表された中間連結財務書類はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝157.91円の換算レートで換算されたものである。なお、前中間連結会計期間及び前連結事業年度末日に関する主要な事項について表示された円貨額は、同様に、2022年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝139.78円の換算レートで換算されたものである。

この中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていない。

中間連結財務書類の円換算額及び「3．国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	(2)	14,206.6	1,985,799	13,980.3	2,207,629
その他の収入		103.3	14,439	115.3	18,207
仕入		(6,515.7)	(910,765)	(5,736.8)	(905,898)
人件費		(2,380.0)	(332,676)	(2,545.8)	(402,007)
その他の費用		(1,939.6)	(271,117)	(2,103.1)	(332,101)
償却前経常的営業利益		3,474.6	485,680	3,709.9	585,830
減価償却費及び償却費	(3)	(1,188.6)	(166,143)	(1,229.2)	(194,103)
経常的営業利益		2,286.0	319,537	2,480.7	391,727
その他の経常外営業収益	(4)	205.5	28,725	205.3	32,419
その他の経常外営業費用	(4)	(475.3)	(66,437)	(172.3)	(27,208)
営業利益		2,016.2	281,824	2,513.7	396,938
純金融費用	(5)	(144.7)	(20,226)	(118.4)	(18,697)
その他の金融収益	(5)	29.0	4,054	9.8	1,548
その他の金融費用	(5)	(64.6)	(9,030)	(102.8)	(16,233)
法人所得税	(6)	(459.3)	(64,201)	(538.6)	(85,050)
持分法による投資利益		1.0	(140)	1.9	300
当期利益		1,377.6	192,561	1,765.6	278,806

少数株主持分		72.8	10,176	44.0	6,948
当期純利益（グループ持分）		1,304.8	182,385	1,721.6	271,858
1株当たり利益（1-Ⅱ）	(8)	2.50	349	3.30	521
希薄化後1株当たり利益（1-Ⅱ）	(8)	2.49	348	3.29	520

（２）純利益及び資本直入損益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期純利益	1,377.6	192,561	1,765.6	278,806
資本で認識された項目				
金融商品の時価評価	28.0	3,914	0.2	32
為替換算積立金	1,462.3	204,400	(748.6)	(118,211)
損益に再分類されうる項目	1,490.3	208,314	(748.4)	(118,180)
数理計算上の差異	290.7	40,634	(0.5)	(79)
損益に再分類されない項目	290.7	40,634	(0.5)	(79)
資本で認識された項目（税控除後）	1,781.0	248,948	(748.9)	(118,259)
包括利益	3,158.6	441,509	1,016.7	160,547
- 少数株主持分	113.4	15,851	3.3	521
- 親会社持分	3,045.2	425,658	1,013.4	160,026

（３）中間連結貸借対照表

資産の部	注記	前連結事業年度		当中間連結会計期間	
		2022年12月31日		2023年6月30日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
のれん	(9)	14,587.2	2,038,999	14,300.4	2,258,176
その他の無形資産		1,811.4	253,197	1,664.7	262,873
有形固定資産		23,646.9	3,305,364	23,658.3	3,735,882
固定資産		40,045.5	5,597,560	39,623.4	6,256,931
固定金融資産		775.5	108,399	752.3	118,796
関連会社に対する投資		185.7	25,957	180.8	28,550
繰延税金資産		232.3	32,471	191.6	30,256
非流動デリバティブ（資産）の公正価値		40.8	5,703	25.0	3,948
その他の固定資産		1,234.3	172,530	1,149.7	181,549
固定資産合計		41,279.8	5,770,090	40,773.1	6,438,480
棚卸資産及び仕掛品		1,961.0	274,109	2,022.6	319,389

売掛金		3,034.8	424,204	2,971.9	469,293
その他の流動資産		985.4	137,739	844.0	133,276
未収還付税金		196.3	27,439	70.2	11,085
流動デリバティブ（資産）の 公正価値		107.6	15,040	74.8	11,812
現金及び現金同等物		1,911.4	267,175	1,712.2	270,374
流動資産合計	(11)	8,196.5	1,145,707	7,695.7	1,215,228
売却目的保有資産		41.7	5,829	87.4	13,801
資産合計		49,518.0	6,921,626	48,556.2	7,667,510

資本及び負債の部	注記	前連結事業年度		当中間連結会計期間	
		2022年12月31日		2023年6月30日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資本金		2,879.0	402,427	2,880.6	454,876
資本剰余金		2,349.0	328,343	2,367.8	373,899
利益剰余金		15,868.0	2,218,029	16,471.0	2,600,936
自己株式		(118.4)	(16,550)	(200.7)	(31,693)
当期純利益（グループ持分）		2,758.8	385,625	1,721.6	271,858
株主資本		23,736.4	3,317,874	23,240.3	3,669,876
少数株主持分		835.6	116,800	806.1	127,291
資本合計^(a)		24,572.0	3,434,674	24,046.4	3,797,167
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(10)	1,991.1	278,316	1,986.9	313,751
繰延税金負債		2,465.4	344,614	2,434.3	384,400
長期借入金	(11)	10,168.8	1,421,395	8,762.1	1,383,623
長期リース債務		1,052.2	147,077	1,042.6	164,637
その他の非流動負債		317.8	44,422	399.2	63,038
非流動デリバティブの公正価値 （負債）		54.5	7,618	46.1	7,280
非流動負債合計		16,049.8	2,243,441	14,671.2	2,316,729
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(10)	282.4	39,474	308.9	48,778
買掛金		3,782.6	528,732	3,234.0	510,681
その他の流動負債		2,215.6	309,697	2,161.2	341,275
未払法人所得税		260.1	36,357	311.3	49,157
短期借入金	(11)	2,003.9	280,105	3,500.5	552,764
短期リース債務		227.6	31,814	222.9	35,198
流動デリバティブの公正価値（負 債）		108.6	15,180	59.2	9,348
流動負債合計		8,880.8	1,241,358	9,798.0	1,547,202
売却目的負債		15.4	2,153	40.6	6,411
資本及び負債合計		49,518.0	6,921,626	48,556.2	7,667,510

(a) 株主資本及び少数株主持分の変動の内訳は、中間連結株主資本変動計算書に記載されている。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業活動					
当期純利益（グループ損益）		1,304.8	182,385	1,721.6	271,858
少数株主損益		72.8	10,176	44.0	6,948
調整：					0
・減価償却費及び償却費	(3)	1,188.6	166,143	1,229.2	194,103
・繰延税金の変動 ^(a)		(24.2)	(3,383)	(66.3)	(10,469)
・引当金の変動		357.1	(49,915)	115.9	18,302
・持分法による投資損益		(1.0)	140	(1.9)	(300)
・資産処分損益		(170.0)	23,763	(149.4)	(23,592)
・純金融費用		108.5	15,166	90.7	14,322
・その他の非現金項目		70.7	9,882	94.4	14,907
運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フロー^(b)		2,907.3	406,382	3,210.8	507,017
運転資本の変動		(634.5)	(88,690)	(298.4)	(47,120)
その他の現金項目		(31.9)	(4,459)	47.9	7,564
営業活動による純キャッシュ・フロー		2,240.9	313,233	2,960.3	467,461
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		(1,574.0)	(220,014)	(1,713.9)	(270,642)
子会社及び金融資産の取得による支出		(54.0)	(7,548)	(31.7)	(5,006)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		45.8	6,402	34.8	5,495
子会社売却による収入(売却純負債控除後)及び金融資産の売却による収入		22.5	3,145	252.2	39,825
持分法適用会社からの受取配当金		12.7	1,775	1.2	189
投資活動による純キャッシュ・フロー		(1,547.0)	(216,240)	(1,457.4)	(230,138)
財務活動					
配当金の支払 ^(c)					
・エア・リキード・エス・エー	(13)	(1,408.1)	(196,824)	(1,578.4)	(249,245)
・少数株主持分		(20.1)	(2,810)	(34.0)	(5,369)
株式の発行による収入 ^(c)		16.8	2,348	20.4	3,221
自己株式の取得 ^(c)		(192.5)	(26,908)	(82.6)	(13,043)

金融収支純額		(145.1)	(20,282)	(135.4)	(21,381)
借入金の増加（減少）額		467.0	65,277	238.7	37,693
リース債務の支払		(125.3)	(17,514)	(116.2)	(18,349)
リース債務の純支払利息		(14.6)	(2,041)	(18.3)	(2,890)
少数株主との取引		(0.0)	(0)	(8.4)	(1,326)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(1,421.9)	(198,753)	(1,714.2)	(270,689)
為替レート変動及び連結範囲の変更の影響		(35.2)	4920.26	(39.8)	(6,285)
現金及び現金同等物の純増加（減少）額		(763.2)	(106,680)	(251.1)	(39,651)
現金及び現金同等物の期首残高		2,138.9	298,975	1,760.9	278,064
現金及び現金同等物の期末残高		1,375.7	192,295	1,509.8	238,413

(a) 連結キャッシュ・フロー計算書上の繰延税金の変動には、資産処分及び資本化された金融費用に関連する繰延税金の変動は含まれていない。

(b) 純運転資本の変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金控除後の純負債に係る利息及びリース債務に係る利息を支払う前の金額で表示している。

(c) 配当の支払、増資、自己株式の取得の明細は、中間連結株主資本変動計算書に記載している。

期末現在の現金及び現金同等物の分析は、以下のとおりである。

		前連結事業年度		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		2022年12月31日		2022年6月30日		2023年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	(11)	1,911.4	267,175	1,519.7	212,424	1,712.2	270,374
当座借越 (流動負債に含まれる)		(150.5)	(21,037)	(144.0)	(20,128)	(202.4)	(31,961)
現金及び現金同等物		1,760.9	246,139	1,375.7	192,295	1,509.8	238,413

(5) 中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品の 時価評価	為替換算 積立金	自己株式	株主資本	少数株主 持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2023年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,879.0	2,349.0	18,858.0	(169.4)	(61.8)	(118.4)	23,736.4	835.6	24,572.0

当期純利益				1,721.6				1,721.6	44.0	1,765.6
資本直入項目				(0.5)	0.2	(707.9)		(708.2)	(40.7)	(748.9)
当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,721.1	0.2	(707.9)		1,013.4	3.3	1,016.7
資本金の増加（減少）		1.6	18.8					20.4		20.4
配当	(13)			(1,582.7)				(1,582.7)	(34.1)	(1,616.8)
自己株式の取得/売却 ^(c)							(82.3)	(82.3)		(82.3)
株式報酬				21.2				21.2		21.2
少数株主との資本直入取引				(0.6)				(0.6)	1.3	0.7
その他 ^(d)				114.5				114.5		114.5
2023年6月30日現在の資本及び少数株主持分		2,880.6 (b)	2,367.8	19,131.5	(169.2)	769.7	(200.7) (c)	23,240.3	806.1	24,046.4

(a) 純利益及び資本直入損益は、純利益及び資本直入損益計算書を参照。

(b) 2023年6月30日現在の資本金は、額面5.50ユーロの株式523,745,183株で構成される。2023年上半年に、オプション行使による額面5.50ユーロの金銭出資による294,912株の発行により資本金が増加した。

(c) 2023年6月30日現在の自己株式数は1,767,625株であった（エア・リキード・エス・エーが保有する1,506,508株を含む）。2023年上半年において、自己株式に影響する変動は主に以下のとおりである。

- 544,175株の取得（自己株式の処分や割当を控除後）

(d) 主にアルゼンチンとトルコ共和国のハイパーインフレの影響。

前中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金（純利益を含む）	金融商品の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2022年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,614.1	2,749.2	17,128.4	(209.2)	(701.9)	(118.3)	21,462.3	536.5	21,998.8
当期純利益				1,304.8				1,304.8	72.8	1,377.6
資本直入項目				290.7	28.0	1,421.7		1,740.4	40.6	1,781.0
当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,595.5	28.0	1,421.7		3,045.2	113.4	3,158.6
資本金の増加（減少）		1.1	13.8					14.9	1.9	16.8
無償株式割当		269.0	(269.0)							
配当				(1,412.0)				(1,412.0)	(20.1)	(1,432.1)
自己株式の取得/処分				-			(191.9)	(191.9)	-	(191.9)
株式報酬				19.9				19.9	-	19.9

少数株主との資本直入取引			-	(0.1)			(0.1)	261.7	261.6
その他 ^(b)			68.2		(6.0)	-	62.2		62.2
2022年6月30日現在の資本及び少数株主持分	2,884.2	2,494.0	17,399.9	(181.2)	713.8	(310.2)	23,000.5	893.4	23,893.9

(a) 純利益及び資本直入損益は、上記（２）「純利益及び資本直入損益計算書」を参照。

(b) 主にアルゼンチンのハイパーインフレの影響を含む。

会計原則

2023年6月30日に終了した期間に関する要約中間連結財務諸表の連結対象は、当社とその子会社（以下、あわせて「当グループ」と総称）、及び関連会社や合併事業におけるグループの持分である。2022年12月31日に終了した事業年度の当グループ連結財務諸表は、当社登録事業所（75, quai d'Orsay, 75007 Paris, France）又はウェブサイト（www.airliquide.com）にて請求のうえ入手可能である。

連結財務諸表作成の基準となる事項

当要約中間連結財務書類は、欧州連合が承認したIFRS（国際財務報告基準）の基準の一つであるIAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。これらの財務書類は、正式な年次財務書類に要求される情報をすべて含むものではなく、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきものである。

2023年1月1日時点で強制適用となる基準、解釈指針及び改訂の適用を除き、この要約中間連結財務諸表に用いられた会計原則は、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の作成で用いられたものと同一である。これら財務諸表は、2023年6月30日現在欧州連合が承認しているIFRSに従って作成されている。

欧州連合が承認しているIFRSの基準と解釈については、以下のウェブサイトで確認できる。

https://finance.ec.europa.eu/regulation-and-supervision/financial-services-legislation/implementing-and-delegated-acts/international-accounting-standards-regulation_en

当グループでは、IASBが公表した基準・改訂・解釈指針で2023年6月30日現在欧州連合内において未承認又は強制適用に至っていないものは、一切関知していない。

財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている。これらは、2023年7月26日に取締役会により審議・承認されたものである。

新IFRSとその解釈

1. 2023年1月1日時点で欧州連合によって承認された基準、解釈指針及び改訂であって、その適用が義務付けられるもの

以下の基準は、当グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

- IAS第12号の改訂「法人所得税：単一の取引から生じる資産及び負債に関する繰延税金」（2021年5月7日公表）
- IAS第1号の改訂「財務諸表の表示」（2021年2月12日公表）
- IAS第8号の改訂「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬：会計上の見積りの定義」（2021年2月12日公表）

また、以下の基準は当グループには適用されない：

- IFRS第17号「保険契約」（2017年5月18日公表）
- IFRS第17号の改訂「IFRS第17号と第9号の適用開始-比較情報」（2021年12月9日公表）

2. 欧州連合が未承認の基準、解釈指針及び改訂

2023年6月30日時点において、IASBより公表されているものの欧州連合に承認されていない基準が財務諸表へ与える影響は、現在分析中である。これらの基準は以下のとおりである。

- IAS第1号の改訂「財務諸表の表示：負債の流動又は非流動への分類」（2020年1月23日公表）、同「財務諸表の表示：負債の流動又は非流動への分類 - 発効日の延期」（2020年7月15日公表）及び同「特約条項付非流動負債」（2022年10月31日公表）
- IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」（2022年9月22日公表）
- IAS第7号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号の修正「金融商品：開示：サプライヤー・ファイナンス契約」（2023年5月25日公表）
- IAS第12号の改訂「法人所得税：国際的な税制改正-第二の柱モデルルール」（2023年5月7日公表）

見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当グループないし子会社の経営陣は見積りや一定の仮定を用いることが必要であり、それは連結貸借対照表に計上された資産と負債の帳簿価額、それらの資産と負債に関する注記、連結損益計算書上の収益及び費用の項目、当中間期末におけるコミットメントに重要な影響を及ぼす可能性がある。その後の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合がありうる。

半期の要約連結財務諸表の作成に使用したグループ会計方針を適用するにあたり、当グループ又は子会社の経営陣が行った重要な判断及び見積りを行う際の主な不確実性の要因は、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に記載されたものと同一である。

上半期情報の表示及び測定の基礎

セグメント情報は、IAS第34号「中間財務報告」で要求される情報に対応している。

当グループの事業は、経済情勢の著しい変化に影響される場合がある。従って、当グループの中間期業績は必ずしも、当事業年度全体の業績を示すものではない。

当中間会計期間の法人所得税費用は、それぞれの利益区分に対して、中間報告日時点で入手可能な情報に基づき見積もられた当事業年度の実効法人所得税率を適用して算出している。

【2023年6月30日に終了した上半期の中間連結財務諸表に対する注記】

注記１ セグメント情報

注記1.1 2023年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス＆サービス					エンジニアリング＆建設	グローバル市場＆テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	4,975.4	5,158.7	2,762.7	508.2	13,405.0	180.1	395.2	—	13,980.3
セグメント間売上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	266.5	373.5	(640.0)	0.0
経常的営業利益	845.9	1,029.1	610.7	101.4	2,587.1	17.9	64.2	(188.5)	2,480.7
うち減価償却費	(372.0)	(481.7)	(251.5)	(52.0)	(1,157.2)	(12.7)	(36.6)	(22.7)	(1,229.2)
その他の経常外営業収益									205.3
その他の経常外営業費用									(172.3)
純金融費用									(118.4)
その他の金融収益									9.8
その他の金融費用									(102.8)
法人所得税									(538.6)
関連会社持分収益									1.9
当期利益									1,765.6

研究開発及びホールディングス活動（全社）は「調整」欄に記載されている。

注記 1.2 2022年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス＆サービス					エンジニアリング＆建設	グローバル市場＆テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	5,424.0	5,016.8	2,746.2	413.3	13,600.3	220.8	385.5	—	14,206.6
セグメント間売上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	294.1	287.5	(581.6)	0.0
経常的営業利益	771.0	969.0	567.3	96.5	2,403.8	22.2	49.6	(189.6)	2,286.0
うち減価償却費	(362.2)	(455.6)	(249.5)	(55.2)	(1,122.5)	(12.0)	(33.8)	(20.3)	(1,188.6)

その他の経常外営業収益									205.5
その他の経常外営業費用									(475.3)
純金融費用									(144.7)
その他の金融収益									29.0
その他の金融費用									(64.6)
法人所得税									(459.3)
関連会社持分収益									1.0
当期利益									1,377.6

注記２ 売上高

2023年上半期の連結売上高は139億8030万ユーロで、2022年上半期（142億660万ユーロ）に比べ1.6%減少した。売上高は、為替変動の累積影響を調整後で0.5%増、エネルギー価格調整後では5.2%増となった。

注記３ 減価償却費

	前中間連結会計期 (2022年度上半期)	当中間連結会計期間 (2023年度上半期)
	(百万ユーロ)	
無形資産	(96.9)	(102.3)
有形固定資産 ^(a)	(1,091.7)	(1,126.9)
合計	(1,188.6)	(1,229.2)

(a)収益に計上された投資補助金控除後の減価償却費が含まれている。

注記４ その他の経常外営業利益及び費用

	前中間連結会計期間 (2022年度上半期)	当中間連結会計期間 (2023年度上半期)
	(百万ユーロ)	
利益		
事業又は資産群の処分による純利益	—	198.7
連結範囲に関連する金融取引の影響	205.5	—
その他	—	6.6
その他の経常外営業利益合計	205.5	205.3
費用		
組織再編、リストラクチャリング及び統合費用	(29.5)	(23.2)
買収費用	(2.2)	(2.3)
政治的リスクと法的手続	(6.4)	(17.2)
事業又は資産群の処分並びに資産減損に係る純損失	(429.4)	(126.5)
その他	(7.8)	(3.1)
その他の経常外営業費用合計	(475.3)	(172.3)
合計	(269.8)	33.0

2023年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- 事業又は資産群の処分による純利益は1億9870万ユーロで、これには非連結投資の売却に関連する1億7400万ユーロが含まれる。
- ガス&サービスを中心とした再編プログラムに対応する事業再編費用。
- 政治的リスク及び法的手続に関連する収入及び費用。2023年3月、欧州司法裁判所(CJEU)の2022年5月12日付の有利な判決を一部破棄し、行政上訴裁判所に付託した国家評議会の決定に従う、均等化費用に関連する2100万ユーロの減価償却費を含む。
- 主に無形資産及び売却目的で保有する資産に対する減損損失は1億2500万ユーロにのぼる。

2022年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- 2億550万ユーロにのぼる金融取引の影響は、2022年1月11日にアジア・太平洋地域にあるの50対50の合弁会社につき、エア・リキードが支配権を獲得し、公正な時価で再評価したことが原因である。
- ガス&サービスを中心とした再編プログラムに対応する事業再編費用。
- 法的手続に関連する収益及び費用（エンジニアリング&建設のリスク引当金繰入額4680万ユーロ、及び2020年にエア・リキードS.A.が均等化費用の返還請求を受けるリスクを補填するために当初設定された引当金の戻入額3190万ユーロを含む。この戻入額は、2022年5月12日に欧州司法裁判所が下した有利な結論に従ったものである。）
- ロシア資産に対する4億400万ユーロの引当金は、事業又は資産群の処分と資産の減損による純損失に計上された。

注記5 純金融費用及びその他の金融利益・費用

平均的な純金融費用は、2023年上半期は3.3%であり、2022年上半期に比べてわずかに増加している。平均的な純金融費用には、米ドル建て債券の負債管理に関連する例外的利益は含まれていない。

その他の金融費用の増加は、主に2023年3月の国家評議会の決定に伴う1500万ユーロの均等化費用の利息に関連する減価償却費及びIAS第19号に関連する利息費用の増加によるものである（注記7）。

注記6 法人所得税

	前中間連結会計期間 (2022年度上半期)	当中間連結会計期間 (2023年度上半期)
平均実効税率	25.0%	23.4%

2023年上半期の平均実効税率は、単体投資売却による長期の譲渡利益に対する軽減税率の適用による影響を受けている。

注記7 従業員給付

2023年度上半期、年金及びその他の従業員給付について認識された費用は、合計8650万ユーロであり、その内訳は次のとおりである。

(百万ユーロ)	前中間連結会計期間 (2022年度上半期)	当中間連結会計期間 (2023年度上半期)
給付費用	15.5	13.2
利息費用	4.4	17.7
確定給付制度	19.9	30.9
確定拠出制度	51.2	55.6
合計	71.1	86.5

注記8 1株当たり純利益

注記8.1 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (2022年度上半期)	当中間連結会計期間 (2023年度上半期)
普通株式に帰属する当期利益 (百万ユーロ)	1,304.8	1,721.6
加重平均普通株式数 (株)	522,144,843	521,952,149
1株当たり利益 (ユーロ)	2.50	3.30

注記8.2 希薄化後1株あたり利益

	前中間連結会計期間 (2022年度上半期)	当中間連結会計期間 (2023年度上半期)
希薄化の計算に使用した普通株式へ配賦され (百万ユーロ) た当期利益	1,304.8	1,721.6
加重平均普通株式数 (株)	522,144,843	521,952,149
新株予約権の希薄化の影響の調整 (株)	824,814	660,158
パフォーマンス・シェアの希薄化の影響の調整 (株)	1,072,674	1,333,339
調整後加重平均発行済株式数 (株)	524,042,331	523,945,646
希薄化後1株あたり利益 (ユーロ)	2.49	3.29

純利益（グループ持分）を希薄化する可能性のあるすべての金融商品は、希薄化後1株あたり利益の計算に含まれている。

当グループは、1株あたり当期純利益のさらなる希薄化をもたらす可能性のあるその他の金融商品を発行していない。

注記9 のれん

(百万ユーロ)	2023年1月1日時点	当期間に認識されたのれん	当期中に除外されたのれん	為替差額	2023年6月30日現在
のれん	14,587.2	13.9	(30.6)	(270.1)	14,300.4

2023年6月30日現在、当グループは、のれんが配賦される資金生成単位(CGU)又は資金生成単位グループについて減損損失の兆候を確認していない。

注記10 引当金、年金及びその他の従業員給付

(百万ユーロ)	2023年 1月1日現在	繰入	利用	その他の 戻入	減額	為替 差額	その他の変 動 ^(a)	2023年 6月30日現在
年金及びその他の従業員給付	1,091.4	31.5	(48.6)	—	12.0	(4.2)	(13.4)	1,068.7
リストラクチャリング計画	15.8	1.9	(2.1)	—	—	(0.2)	4.8	20.2
エンジニアリング契約に関する保証及び引当金	185.6	33.1	(15.8)	(7.8)	—	(0.7)	(3.5)	190.9
資産除去	259.9	0.9	(2.0)	—	3.5	(3.9)	3.8	262.2
企業結合に伴う引当金及び偶発債務	164.9	0.9	(5.9)	(6.1)	0.8	(3.8)	(8.0)	142.8
その他の引当金	555.9	112.3	(21.5)	(26.0)	1.1	(0.1)	(10.7)	611.0

引当金総計	2,273.5	180.6	(95.9)	(39.9)	17.4	(12.9)	(27.0)	2,295.8
-------	---------	-------	--------	--------	------	--------	--------	---------

(a) その他の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えないものであり、勘定の組替、処分及び資産除去引当金への影響に相当する。

2023年上半期においては、新たな訴訟が当グループの財政状態や収益性に重大な影響を及ぼす可能性はない。

また、確定給付型年金制度に係る資産は公正価値で測定している。また、当グループの債務の現在価値を算定するために用いた割引率についても見直しを行った。

注記11 借入金

純債務計算

(百万ユーロ)	2022年12月31日時点	2022年6月30日時点	2023年6月30日時点
長期借入金	(10,168.8)	(10,690.0)	(8,762.1)
短期借入金	(2,003.9)	(2,839.6)	(3,500.5)
総負債	(12,172.7)	(13,529.6)	(12,262.6)
現金及び現金同等物	1,911.4	1,519.7	1,712.2
当期末の純債務額合計	(10,261.3)	(12,009.9)	(10,550.4)

純債務の変動計算書

(百万ユーロ)	2022年事業年度	2022年上半期	2023年上半期
期首の純債務	(10,448.3)	(10,448.3)	(10,261.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,810.1	2,240.9	2,960.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,241.9)	(1,547.0)	(1,457.4)
借入金の増減を除いた財務活動による キャッシュ・フロー（純額）	(1,927.2)	(1,743.8)	(1,817.6)
純キャッシュ・フロー合計	641.0	(1,049.9)	(314.7)
為替相場の変動、新規買収会社の期首借 入金等の影響	(248.0)	(407.1)	(171.5)
金融費用調整額	(206.0)	(104.6)	(145.9)
純債務の増減	187.0	(1,561.6)	(289.1)
当期末の純債務額合計	(10,261.3)	(12,009.9)	(10,550.4)

当グループの純債務の内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年12月31日			2023年6月30日		
	帳簿価額			帳簿価額		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
社債及び私募	9,332.8	1,206.9	10,539.7	7,927.8	2,046.5	9,974.3
CP		130.6	130.6	-	754.0	754.0
銀行借入その他金融 債	760.5	665.1	1,425.6	774.3	691.1	1,465.4
少数株主プット・オ プション	75.5	1.3	76.8	60.0	8.9	68.9
債務合計(A)	10,168.8	2,003.9	12,172.7	8,762.1	3,500.5	12,262.6

現金及び現金同等物 合計(B)	1,911.4	1,911.4	-	1,712.2	1,712.2
純債務(A)-(B)	10,168.8	92.5	10,261.3	8,762.1	1,788.3
				10,550.4	

債務合計(A)は、2022年12月31日から2023年6月30日までの間に9000万ユーロ増加した。この増加の主な要因は米ドルを中心としたコマーシャル・ペーパー・プログラムの利用延長である。

その見返りとして、2018年に中国国内市場で発行されたパンダ債の第2及び第3トランシェ、8億人民元（1億900万ユーロ相当）が2023年3月7日に満期償還された。

さらに、長期社債の満期管理の一環として、エア・リキード・ファイナンスは事前に以下を購入した。

- 2016年9月にフォーマット144Aに準拠して発行され、2026年9月に満期を迎える12億5000万米ドルの社債について、3億1500万米ドル（2億9500万ユーロに相当）
- 2016年9月にフォーマット144Aに準拠して発行され、2046年9月に満期を迎える7億5000万米ドルの社債について、6800万米ドル（6300万ユーロ相当）

加えて、負債総額は、他の大半の通貨に対するユーロ高に関連した、社債の6600万ユーロを含む有利な為替変動の影響を受けている。

総流動負債（12か月未満の満期）(A)は、2022年12月31日と比べて14億9700万ユーロ増加し、この流動負債の増加は、次のように説明される

- コマーシャル・ペーパー・ポートフォリオの6億2300万ユーロの増加
- 2024年6月5日及び13日に満期を迎える各5億ユーロの社債2銘柄の流動負債への振替
- 2023年上半期に発行された債券の償還。

現金は、2022年12月31日現在と比べて1億9900万ユーロ減少した。純負債は105億5000万ユーロとなり、2022年12月31日に比べ2億8900万ユーロ増加し、2022年6月30日に比べ14億5900万ユーロ大幅に減少した。

注記12 コミットメント

2022年12月31日に比べて、当グループのエネルギー購入に関するコミットメントは2023年6月30日現在で増加しているが、これは主に南アフリカと中国において、総額7億9500万ユーロの新規電力購入契約を5件締結したことによるものである。これらの南アフリカでの20年契約と中国での10年契約は、それぞれ2025年と2024年に開始される予定である。その結果、これらの契約は、長期ガス供給契約に基づく顧客からの相互コミットメントの対象にはなっていない。

その他のコミットメントは、2022年12月31日と比較して、重要性のある変化はなかった。

注記13 1株当たりの配当金

定時株主総会で承認され、2023年5月17日に当グループ株主に対して支払われた2022年の配当金は15億8270万ユーロ（ロイヤリティ・プレミアムを含む）で、これは1株当たりの普通配当2.95ユーロ、ロイヤリティ・プレミアム0.29ユーロに相当する。

注記14 関連当事者情報

当グループの事業及び法的組織により、当グループの関連当事者とみなされるのは役員、関連会社及び合併会社のみである。これらの個人又はこれらの会社と当グループ子会社との間で行われる取引は、重要性を有しない。

注記15 偶発債務

当グループが知り得る限り、その財務状態又は収益性に最近影響を与えたか、今後重要な影響を及ぼす可能性のある特別な事象や訴訟は存在しない。

注記16 後発事象

2023年7月5日、エア・リキード・ヘルスケア事業の経営陣は、フランスにおける在宅医療事業を変革するプロジェクトに従業員代表に提示した。このプロジェクトは、患者と医療従事者のニーズと期待に応え、ヘルスケアシステムの課題に対応するためにこの事業のビジネスモデルを適応させることを目的としている。

注記17 その他

2023年6月30日現在、地政学的状況及び強化された制裁措置と反制裁措置を考慮し、当グループは2022年9月1日以降、ロシアにおける事業をもはや管理していないと引き続き考えている。注意事項として、2022年12月31日現在の勘定において、ロシアにおけるすべての資産は全額減価償却されている。

【中間連結財務諸表に対する法定監査人のレビュー報告書】

これは、フランス語で発行された当社の半期連結財務書類に関するレビュー報告書の任意の翻訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されている。本報告書には、マネジメント・レポートに提示された当グループに関する情報の検証に関する情報が含まれている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される会計基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるものである。

エア・リキード株主宛

当監査法人は、定時株主総会からの委託及びフランス通貨金融法L.451-1-2 III条の要件に従い、

- 2023年1月1日から2023年6月30日までの期間に係るエア・リキードS.Aの半期連結財務書類のレビュー
- 半期マネジメント・レポートに含まれる情報の検証

についてここに報告する。

連結半期財務諸表は取締役会の責任のもとに作成されたものである。当監査法人の役割は、当監査法人のレビュー結果に基づいて、これらの財務諸表に関する結論を表明することにある。

1．財務諸表についての結論

当監査法人は、フランスで適用される会計基準に従いレビューを実施した。半期財務諸表のレビューは、主として財務会計に責任を有する者に対する質問及び分析的手続その他のレビュー手続を適用することによって行われる。レビューはフランスで適用される会計基準に従って行われる監査よりも対象範囲が実質的に限定されており、結果として、当監査法人が監査手続によれば特定することができる重要な事項を全て認識するだけの保証を得ることができない。したがって、当監査法人は監査意見を表明しない。

当監査法人のレビューにおいて、本要約半期連結財務書類が、半期財務情報に適用される欧州連合によって採択されたIFRSのIAS第34号の基準に従って作成されたものではないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

2．特定の検証

当監査法人は、半期連結財務書類の半期マネジメント・レポートに記載されている情報を検証した。

当監査法人は、その適正な表示及び半期連結財務書類との一貫性について、指摘すべき点はない。

パリ - ラ・デファンス

2023年7月27日

カーペーエムジェー

ヌイイ・シュル・セーヌ

2023年7月27日

ブライスウォーターハウスクーパース オー
ディット

法定監査人（フランス語原署名）

ヴァレリー・ベソン

ローラン・ジェニン

オリビエ・ロッツ

セドリック・ル・ガル

2【その他】

該当なし。

3【国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本報告書の連結財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。IFRSと日本の会計原則及び会計慣行は重要な部分で相違している。最近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、原則としてすべての子会社を連結する必要がある。

一方、日本の会計原則では、重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができ、また、支配が一時的であると認められる子会社は連結の範囲から除外する。

(2) 異常損益項目の分類

IFRSでは、「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則の下では、異常損益項目に代わり特別損益項目が、臨時的かつ金額的に重要な損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これに限られない。

(3) 企業結合により取得したのれん

IFRSでは、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は償却せず、毎年減損テストの対象としなければならない。

一方、日本の会計原則では、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却される。

(4) 開発費

IFRSでは、特定の要件を満たす場合の開発費は資産計上しなければならない。

一方、日本の会計原則では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 減損会計

減損の判定方法：

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、資産から生み出される将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎とした回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）を見積り、これが帳簿価額を下回る額を減損損失として認識する。

一方、日本の会計原則では、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

減損損失の戻入れ：

IFRSでは、回収可能価額の見積りに変化があった場合には、回収可能価額まで減損損失を戻し入れる（ただし、特定の場を除き、のれんの減損は戻し入れることができない）。

一方、日本の会計原則では、減損損失を戻し入れることはできない。

(6) リース

IFRSでは、借手はほとんどすべてのリース取引に関して使用权資産とリース資産を計上しなければならない。

日本の会計原則では、リース期間の中途に契約を解除することができず、かつ、借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができコストを実質的に負担することとなる場合を除き、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた会計処理を行う。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジとに分類し、両者とも時価ヘッジ会計（ヘッジ対象とヘッジ手段とをともに時価評価し、ヘッジ効果を損益計算書上に反映する方法）が適用される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジについては、時価評価差額のうち、有効部分が貸借対照表上、資本の部で繰り延べられる。

一方、日本の会計原則では、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれの取引についても、ヘッジ会計の要件を満たす限りは原則として繰延ヘッジ会計（ヘッジ手段から発生する損益を繰り延べることによりヘッジ対象とヘッジ手段の損益認識時点のずれを解決する方法）が適用される。繰延ヘッジ会計では、ヘッジ手段にかかる未実現損益は、貸借対照表上に資産又は負債のいずれかで計上される。時価ヘッジ会計の適用はその他有価証券についてのみ認められている。また、金利スワップの特例処理や、為替予約等の振当処理などの例外・特例処理が認められている。

(8) 退職給付会計の数理計算上の差異（保険数理差損益）

IFRSでは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期において、その他包括利益で直接的に認識する。

一方、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上する。

(9) 非継続事業

IFRSでは、非継続事業は継続事業と区分して表示されるが、日本の会計原則に非継続事業と継続事業の区分表示に関する基準は存在しない。

(10) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価として資産化する。

一方、日本の会計原則では、自家建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものを除き、原則として財務費用として費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と日本円との間の為替相場は、国内において発行されている2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中において掲載されていたため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、2023年1月1日から本書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

2022年1月1日から同年12月31日までの事業年度に関する有価証券報告書及びその添付書類（2023年6月30日提出）

2022年1月1日から同年12月31日までの事業年度に関する有価証券報告書の訂正報告書（2023年7月11日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし